

## トルコ・エルドアン大統領の「勝利なき」勝利宣言

～都市部と地方の政治的格差は拡大、エルドアン政権には今後も逆風が続く見通し～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL:03-5221-4522)

### (要旨)

- 31日にトルコの統一地方選が行われた。同選挙はエルドアン政権及び与党AKPへの「信任投票」の意味合いがある一方、足下の経済は厳しい状況が続く逆風下で行われた。首都アンカラ、最大都市イスタンブールで長年AKPが守った市長の座を最大野党CHPに明け渡し、都市部を中心とする政権への信認低下を示した。全土では与党AKPの得票率が半数を上回り、エルドアン大統領は勝利宣言を行ったが、苦し紛れに近い反応もみせた。今後の政権運営について構造改革に取り組む方針を示すも、具体策に乏しい上、米トランプ政権との関係改善も見出しにくいなかでは不透明な状況は変わらない。今後もトルコ経済及び政治を取り巻く状況は、これまで以上に厳しいものとなる可能性が高まっていると判断出来る。

トルコでは、昨年のいわゆる『トルコ・ショック』の影響一巡により落ち着きを取り戻した通貨リラ相場が先週末以降再び喧しさを増すなか、31日に地方自治体の首長及び議会議員を選ぶ統一地方選挙が行われた。今回の統一地方選挙は、昨年6月末に行われた大統領選及び大国民会議選（総選挙）で勝利を収めたエルドアン大統領、並びに与党・公正発展党（AKP）にとって『信任投票』的な色合いがあり、その行方に注目が集まった。事実、エルドアン大統領は統一地方選挙の行方について「トルコの国家存亡に関わる」と述べるなど注力する姿勢を示した上で、過去2ヶ月以上に亘って精力的に選挙活動を展開する動きをみせてきた。しかし、昨年の経済成長率は前年比+2.6%とプラス成長を維持したものの、世界金融危機の影響が直撃した2009年（同▲4.7%）以来の低い伸びに留まったほか、昨年後半は2四半期連続でマイナス成長となる『テクニカル・リセッション』に陥るなど、足下の同国経済は厳しい状況に直面している（詳細は3月12日付レポート「[トルコの2018年成長率は+2.6%留まり、今年是一段と厳しい事態も](#)」をご参照下さい）。さらに、先週末以降の国際金融市場においては通貨リラ相場に動揺が広がり、通貨安に伴う物価上昇を警戒して当局は『神経質な反応』をみせたことで反って混乱が広がり、当局がリラ安阻止に向けて『場当たりの』な追加対策を繰り出す事態に追い込まれるなど（詳細は3月29日付レポート「[トルコ、「場当たりの」な対応を繰り返す先に未来はあるか](#)」をご参照下さい）、エルドアン政権にとっては逆風の下で選挙戦を迎える事態となった。特に、首都アンカラ及び最大都市イスタンブールの市長については、1994年以降AKPとその前身である至福党（SP）が一貫してその座を守ってきたが、エルドアン政権による強権姿勢に加え、このところの景気低迷や物価高などを理由に都市部での政権支持率は急速に低下しており、昨年の選挙でも都市部におけるエルドアン大統領及びAKPの得票率は低下傾向が鮮明になっていた。結果、現地報道によると首都アンカラでは最大野党・共和人民党（CHP）から出馬した野党統一候補が勝利を収めたとみられる一方、AKPは一部地域で開票結果に問題があることを理由に異議申し立てを行う方針を示している。他方、イスタ

ンブル市長選ではAKPから出馬した候補が僅差で勝利したとして一旦AKPが勝利宣言を行ったものの、CHPから出馬した候補も他のデータを元に勝利宣言を行うなど、両者が勝利宣言を行う異常事態となった。その後の現地報道などでは、最終的にCHPから出馬した候補が勝利した模様であり、AKPは首都及び最大都市で長らく守ってきた市長の座を野党に明け渡す結果となった。さらに、CHPは同国第3の都市イズミール市長選でも議席を守った模様であり、これまで以上に都市部と地方部との間で政治的な隔たりが大きくなっていることが示された。なお、現地報道によると開票率約99%段階における全土での得票率は、AKPが51.7%と半分を上回る一方、CHPをはじめとする野党連合は37.5%に留まるなど全体としてはAKPが勝利を収めたと捉えることが出来る。この結果を受けて、エルドアン大統領は1日未明に支援者の前で「選挙結果はトルコ国民が国家の存亡を理解したものであり、トルコ全体での勝利を意味する」と勝利宣言を行ったものの、「幾つかの市で市長の座を失ったことを受け容れなければならない」と述べた上で「民主主義の結果」としつつ、その理由を「われわれの実績を十分に有権者に伝えられなかったため」とした。また、イスタンブール市長選については「市長の座こそ失ったが、同市の多くの行政区長選では勝利した」と述べた上で、「市民は市長のポストは野党に明け渡したが、地域の行政はAKPに託した」と『苦し紛れ』に近い反応をみせた。その上で、今後のエルドアン政権の方針について「今後4年半は選挙が行われない」ことを前提に「次期総選挙に向けて経済、政治、安全保障、国内生産などに注力する」とし、「強力な経済改革を実現すべく重要な構造改革に取り組む」と述べ、「自由経済の市場ルールに妥協なく取り組む」ほか「構造改革を通じて同国経済を外部からの攻撃に耐え得るものにしていく」とした。さらに、隣国シリアの治安情勢の不透明さを念頭に「北シリアの非武装地域でのテロ組織の掃討に取り組む」ほか、「国家の脅威に対して外交及び武力を通じた対応を継続させる」方針を示すなど、シリア内戦への対応を巡って意見が対立する米トランプ政権との火種は今後もくすぶるであろう。さらに、市場ルールを遵守する姿勢を謳いつつ、先週の国際金融市場の混乱ではこれを無視する『場当たりの』な対応をみせたことを勘案すれば、文字通りに評価することは難しい。トルコ経済及び政治を取り巻く状況は、これまで以上に厳しい環境に見舞われる可能性が高まっていると判断出来る。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

